社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和05年11月13日

計画の名称	瀬戸市における公共下水道の防災・安全対策の推進（防災・安全）														
計画の期間	令和０３年度　～　令和０７年度　(5年間)												重点配分対象の該当		
交付対象	瀬戸市														
計画の目標	下水道施設の改築を推進し、安全・安心な施設環境の構築を目指す。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	1,034	A	1,034	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0	%	

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3年当初	R5末	R7末
1	管渠における改築率　0%（R2末）から　15%（R7)に増加			
	管渠における改築率 汚水管渠における改築率(%)＝（汚水管渠の改築箇所の延長（m））／　（改築すべき汚水管渠延長（m））×100	0%	7%	15%
2	水野浄化センターの改築・更新化率を 25%（R3当初）から100%（R7）に増加			
	水野浄化センターの改築更新率 水野浄化センターの改築・更新率(%)＝（改築・更新対策が完了済みの施設数（箇所）／（改築・更新対策が必要な施設数（箇所））×100	25%	75%	100%
3	処理場における耐水化計画策定率を　0%(R3当初)から100%(R4)に増加			
	処理場における耐水化計画策定率 処理場における耐水化計画策定率(%)　＝　（耐水化計画策定済の処理場数（箇所）　／　耐水化計画策定すべき処理場数（箇所））×100	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

案件番号：

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R03	R04	R05	R06	R07	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	瀬戸市	直接	瀬戸市	管渠（汚水）	改築	ストックマネジメント計画（管渠・処理場）	計画・点検・調査	瀬戸市	■	■	■	■	■	157		策定済
		下水道ストックマネジメント計画																	
	A07-002	下水道	一般	瀬戸市	直接	瀬戸市	管渠（汚水）	改築	管渠の改築	改築	瀬戸市		■	■	■	■	288		策定済
		下水道ストックマネジメント計画																	
	A07-003	下水道	一般	瀬戸市	直接	瀬戸市	終末処理場	改築	水野浄化センター改築更新	水処理施設　管理棟等	瀬戸市	■	■	■	■	■	485		策定済
		下水道ストックマネジメント計画																	
	A07-004	下水道	一般	瀬戸市	直接	瀬戸市	終末処理場	改築	浄化センター耐水化計画	計画	瀬戸市	■	■				30		―
	A07-005	下水道	一般	瀬戸市	直接	瀬戸市	管渠（汚水）	改築	下水道総合地震対策事業	計画・管路耐震診断	瀬戸市		■	■	■		60		策定中
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-006	下水道	一般	瀬戸市	直接	瀬戸市	終末処理場	―	内水浸水リスクマネジメント推進事業	内水浸水想定区域図作成	瀬戸市			■	■	■	14		―
											小計						1,034		

案件番号：

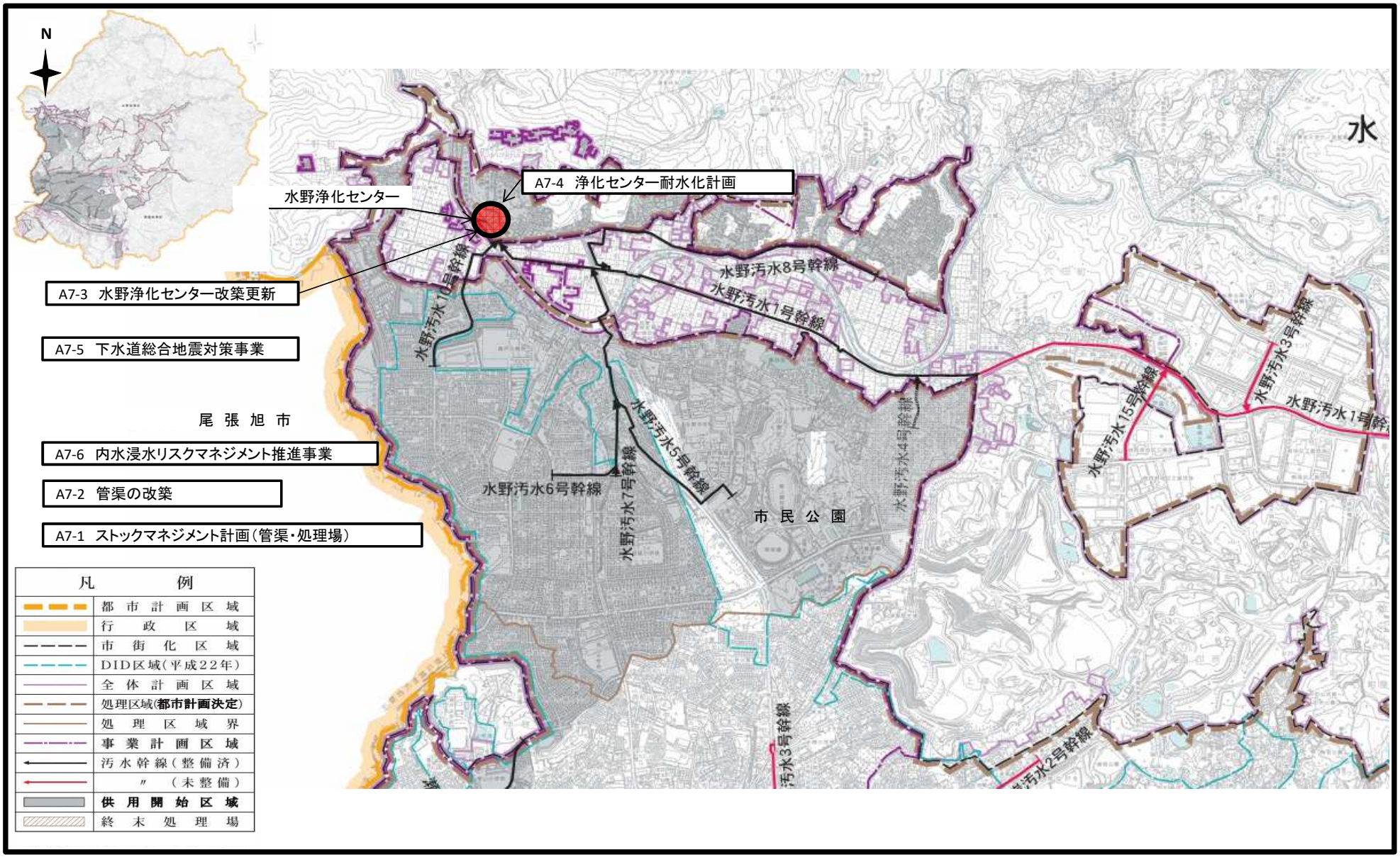
A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R03	R04	R05	R06	R07	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						1,034		

案件番号：

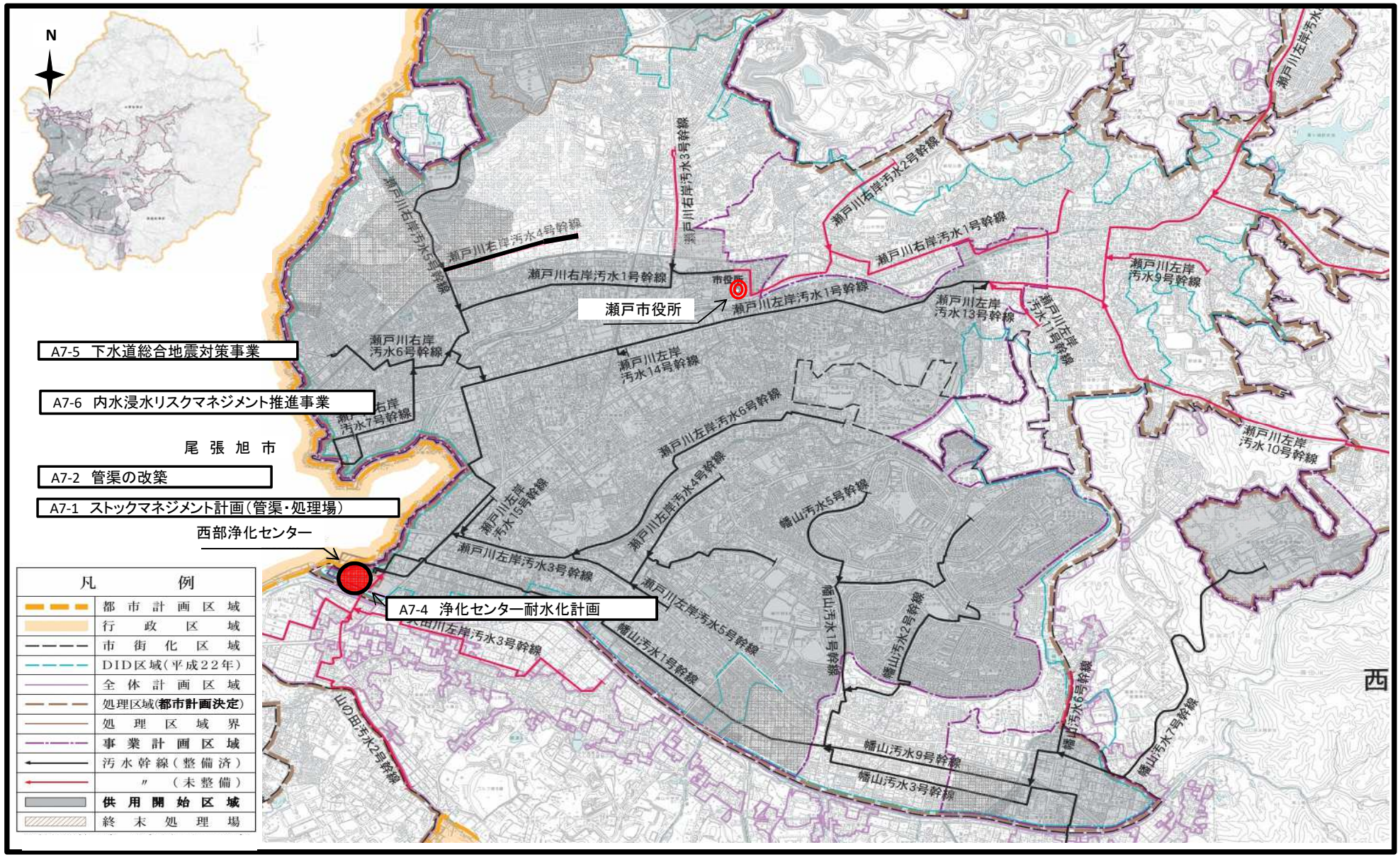
（参考図面）社会資本総合整備計画

計画の名称	1　瀬戸市における公共下水道の防災・安全対策の推進（防災・安全）		
計画の期間	令和3年度　～　令和7年度　（5年間）	交付対象	瀬戸市



（参考図面）社会資本総合整備計画

計画の名称	1　瀬戸市における公共下水道の防災・安全対策の推進（防災・安全）		
計画の期間	令和3年度　～　令和7年度　（5年間）	交付対象	瀬戸市



交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R03	R04	R05		
配分額（a）	58	46	52		
計画別流用増△減額（b）	0	0	0		
交付額（c=a+b）	58	46	52		
前年度からの繰越額（d）	0	40	0		
支払済額（e）	18	86	0		
翌年度繰越額（f）	40	0	52		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額（h = c+d-e-f）	0	0	0		
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

案件番号：

事前評価チェックシート

計画の名称： 瀬戸市における公共下水道の防災・安全対策の推進（防災・安全）

事　前　評　価	チェック欄
I.　目標の妥当性 1）上位計画（全県域汚水適正処理構想、名古屋港海域等流域別下水道整備総合計画）と適合している。	○
I.　目標の妥当性 2）瀬戸市下水道事業計画と適合している。	○
I.　目標の妥当性 4）各種事業計画が策定され適合している。	○
I.　目標の妥当性 各種事業計画（下水道総合地震対策計画、下水道長寿命化計画）	○
I.　目標の妥当性 5）各種法令（都市計画法、下水道法等）を遵守している。	○
I.　目標の妥当性 地域の課題と整備計画の目標の整合が図られている。	○
II.　計画の効果・効率性 1）目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II.　計画の効果・効率性 2）指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II.　計画の効果・効率性 3）指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II.　計画の効果・効率性 1）十分な事業効果が確認されている。	○
III.　計画の実現可能性 1）長期的収支計画の見通しが健全と判断される。	○
III.　計画の実現可能性 2）関係機関との協議、住民等の合意形成等を踏まえて事業実施の確実性が高い。	○
III.　計画の実現可能性 3）その他、事業実施のための環境整備が図られている。	○

案件番号：